



JPX

PRIME
TOKYO

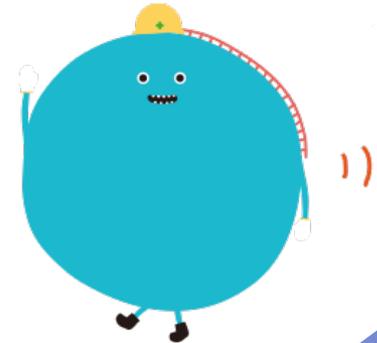
コード番号: 6369



トヨカネツ 株式会社



会社説明会



2025年8月23日

1. 会社概要

会社概要と目指す未来

2. これまでの姿 事業実績等

3. これからの姿 事業戦略と展望

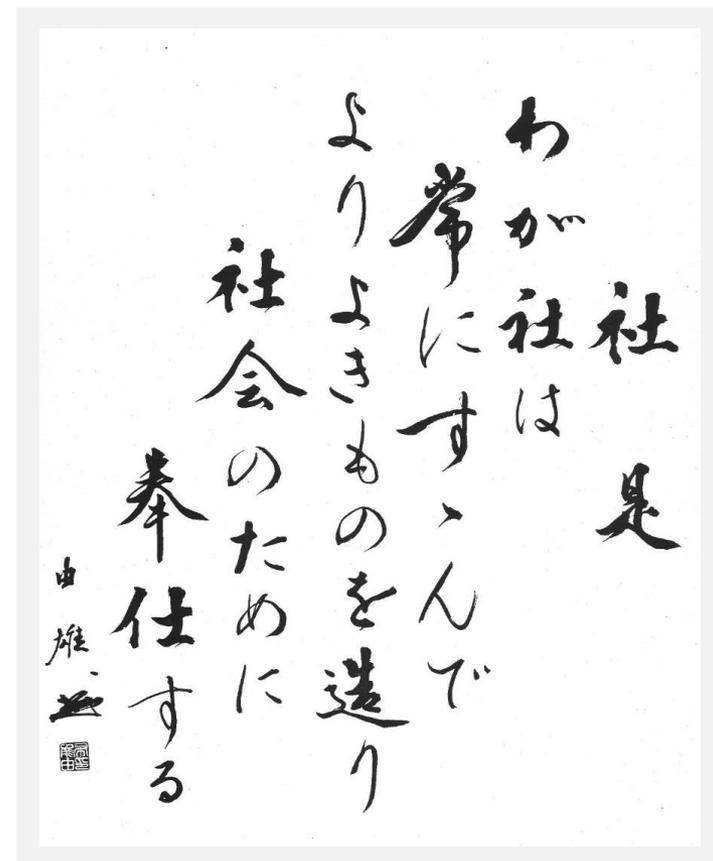
代表取締役社長 **大和田 能史**
(おおわだ たかし)



1. 会社概要

創立85年目 東京証券取引所上場65年目

- 創立 1941年(昭和16年)5月
- 資本金 18,580百万円
- 売上高 60,474百万円(連結)
- 従業員数 608名(単体)
1,218名(連結)
- 株式市場 東証プライム
- 決算期 3月(連結)



3つの事業

物流システム

物流ソリューション



生協・空港・ネット通販
メーカーなどの
物流システム企画
設計・製作・施工
販売・メンテナンス

タンク

プラント



国内製油所などの
タンクメンテナンス
国内外新設タンク製造

次世代エネルギー
開発センター

大型液化水素タンク等の研究開発

新規事業

みらい創生

環境 防災	環境リサーチ株式会社
	環境計測株式会社 Eco Analysis Corporation
	坂田電機株式会社 SAKATA DENKI Co., Ltd.
産業 機械	トヨコーケン株式会社
	マックスプル工業株式会社 MAXPULL MACHINERY & ENGINEERING CO., LTD.
建築	トヨカネツビルテック株式会社

アスベスト検査
環境・防災計測機器
保守・製造
産業機械・建築

社会課題の解決で未来を支え続ける

社是： わが社は 常にすすんで よりよきものを造り
社会のために奉仕する

経営ビジョン： 革新的な技術と実行力で、社会課題を解決する
「ソリューションイノベーター」

スローガン： **ACTION FOR THE FUTURE**
期待を超える実行力で、未来を支える力になる

ACTION FOR
NEXT LOGISTICS

物流ソリューション

未来の物流システムを
支えるチカラになる

ACTION FOR
INFRASTRUCTURE

プラント

社会インフラを
支えるチカラになる

ACTION FOR
NEXT ENERGY

次世代エネルギー開発

エネルギーの未来を
支えるチカラになる

ACTION FOR
SUSTAINABILITY

みらい創生

サステナブルな社会を
支えるチカラになる

2. これまでの姿

世界中で物流システムのソリューションやタンクを製造

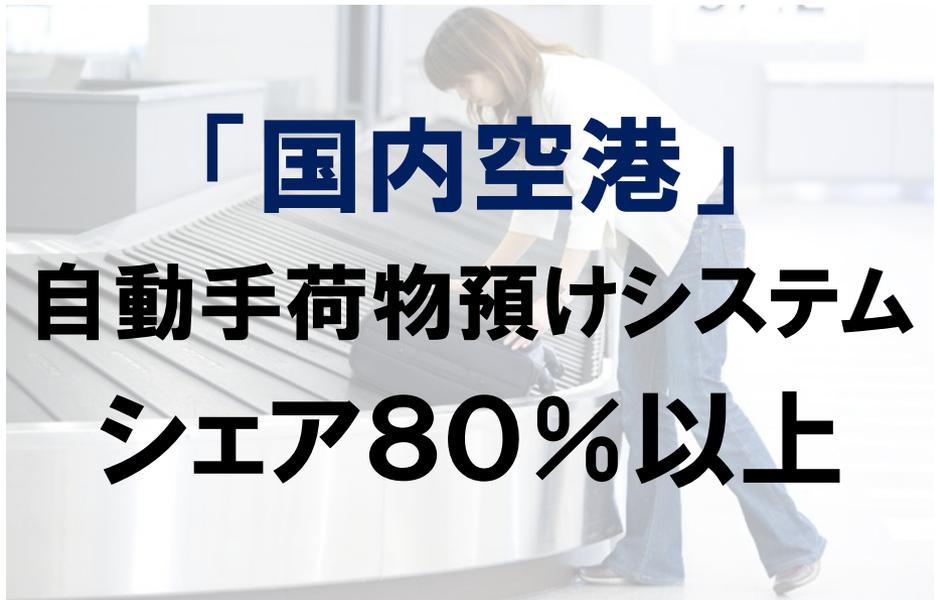
ボイラー製造から始まり1955年に
2事業に経営資源を集約





「生協」

物流センターシステム
シェア70%以上



「国内空港」

自動手荷物預けシステム
シェア80%以上



「ネット通販」

多品種 大量仕分け
リードタイムの短縮



「製造業」

工場内の部品収納・配送
省人化の実現

「世界第2位」
国内外納入実績
5,700基以上

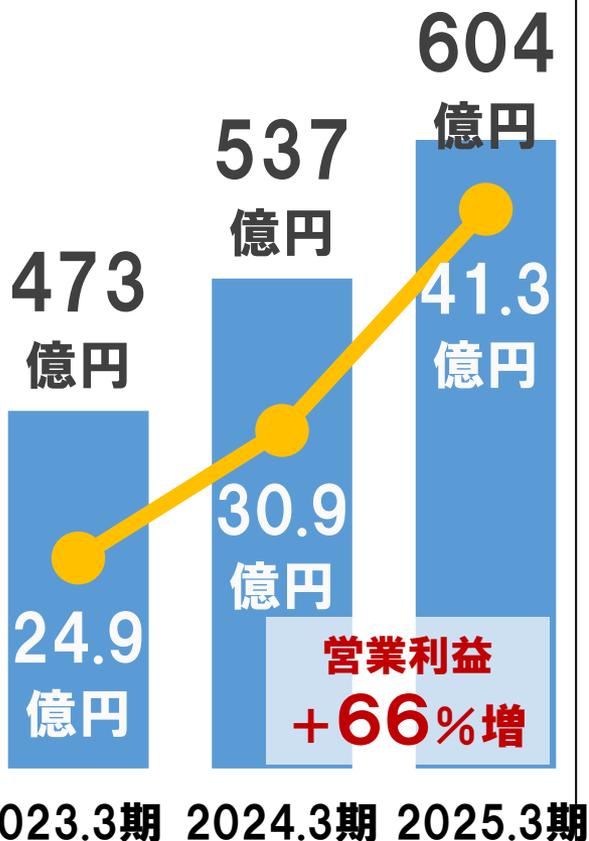
「極低温・大型タンク」
マイナス162℃
23万キロリットル

「タンク再生」
原油・ブタン・プロパン
平底型・球形型各種

**「次世代エネルギー
研究・開発」**
大型液化水素タンク
(マイナス253℃)

前中計期間の実績振り返り

業績を アップトレンド化



積極的な 株主還元・成長投資

計画 → 実績



前中計3ヵ年累計

前々中計期間から 連続増配を継続



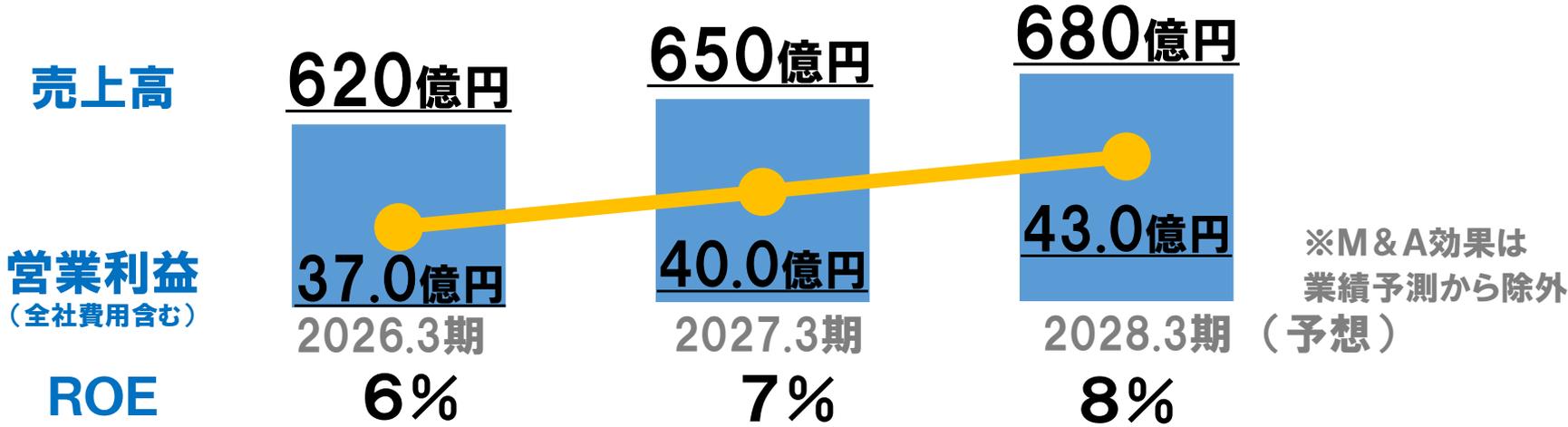
株価の推移

2,452円 (2022.3月末)

4,085円 (2025.7月末)

3. これからの姿

次の3年も、引き続き「増収」を計画



事業収入を積極的に株主還元と成長投資に配分

事業活動による収入
約**110**億円
(参考)
減価償却費
約**30**億円

必要に応じた
資金調達

配当
50億円以上

成長投資や
研究開発等
110億円規模

定常設備投資
ほか

株主還元 **DOE** (株主資本配当率) **4.0%**以上
今期年間配当金予測: 200円 連結配当性向61.9%

ただし、大規模な資金需要が発生した場合にはこの限りではありません。

資本政策
純資産比率**50%**程度、**DEレシオ0.8倍未満**

適用期間: 本中計期間(2026.3期~2028.3期)

新中計期間の市場環境と基本方針

2030年を見据えた前中計を引継ぎ「第2フェーズ」に位置付け

創業
100周年

目標売上高900億円

2030

第2フェーズ

2028

第1フェーズ

2025

2022

市場環境

長期戦略

事業領域の拡大と
ビジネスモデル変革

物流戦略が経営課題の中核
となる傾向が強まり市場は拡大

メンテナンス需要は安定均衡

安定収益確保

水素社会の本格的到来は先送り

次世代エネ市場参画

防災庁新設など新たな需要が創生

環境・防災ビジネスの確立

物流ソリューション

プラント

次世代エネルギー開発

みらい創生

新中計基本方針 未来に向けた成長基盤の確立

各事業を取り巻く市場データ

物流ソリューション

物販系通販は物量も
EC化率も伸長継続

物販系EC市場・EC化率推移
(億円)



EC化率推移予測

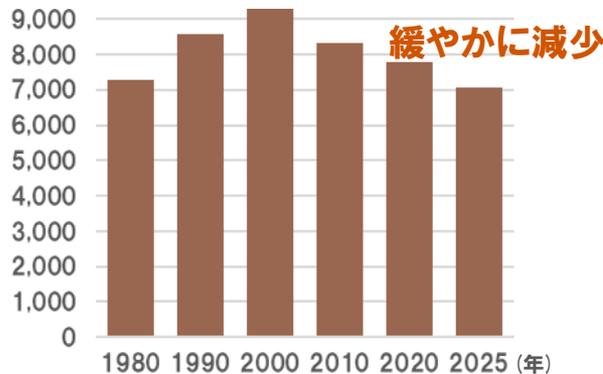


上「電子商取引に関する市場調査」2024年経済産業省
下「家計調査」「わが国におけるデータ駆動型社会にかかる基盤整備」経済産業省より、みずほ銀行産業調査部作成
「みずほ産業調査 Vol. 70」

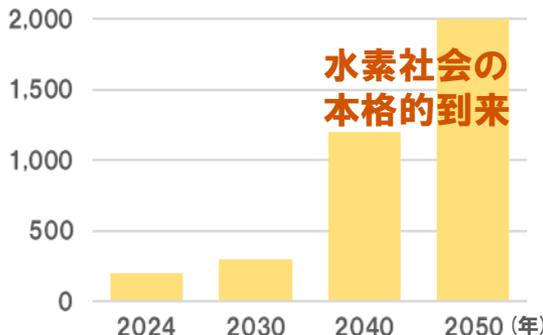
プラント

原油備蓄は依然豊富
今後、水素エネルギーが台頭

国内原油備蓄推移(万KL)



水素エネルギー計画(万トン)



上「資源エネルギー庁石油備蓄等について」2023年
下「水素を取り巻く国内外情勢と水素政策の現状について」2024年
ともに資源エネルギー庁

みらい創生

アスベスト検査は増加
土砂災害も増加傾向

アスベスト民間建築物
年度別 解体棟数推計



土砂災害発生件数



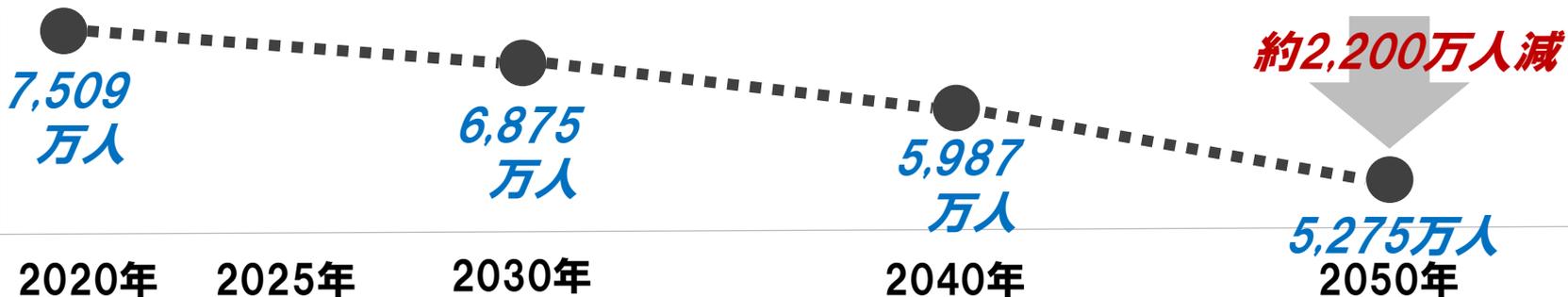
上「社会資本整備審議会建築分科会アスベスト対策部会」2012年
下「土砂災害発生状況」国土交通省

社会
課題

労働人口減少

無人化ソリューションの実現

生産
年齢
人口



事業の
需要

既存センターリニューアル

自動化・省人化 需要の拡大

新設

メンテナンス・サービス

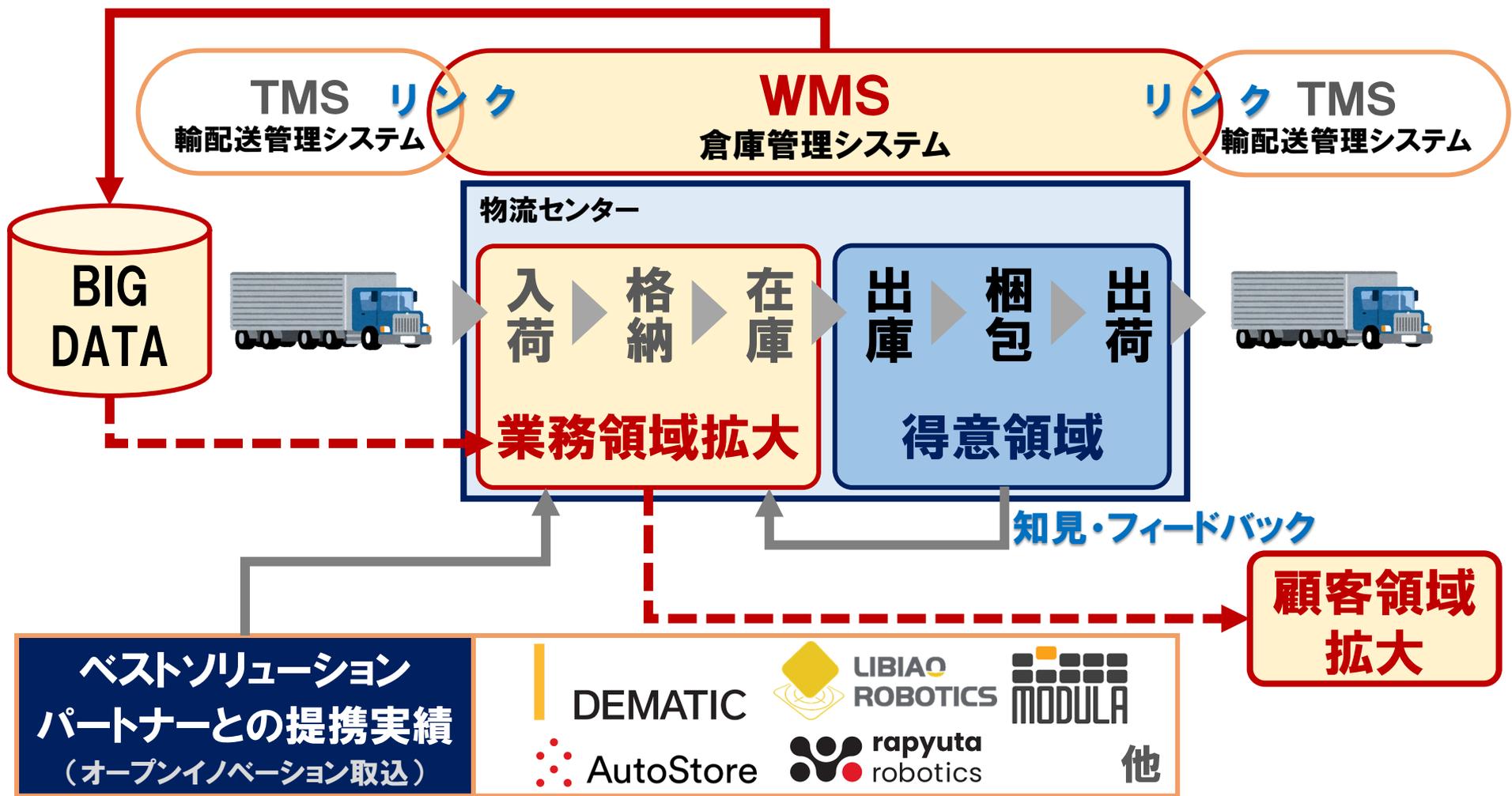
生協・空港

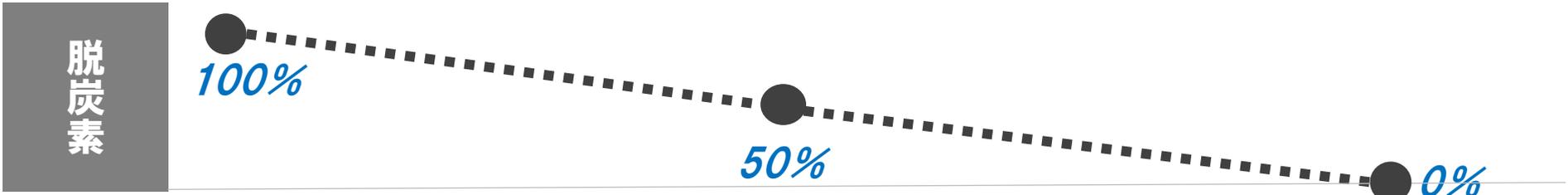
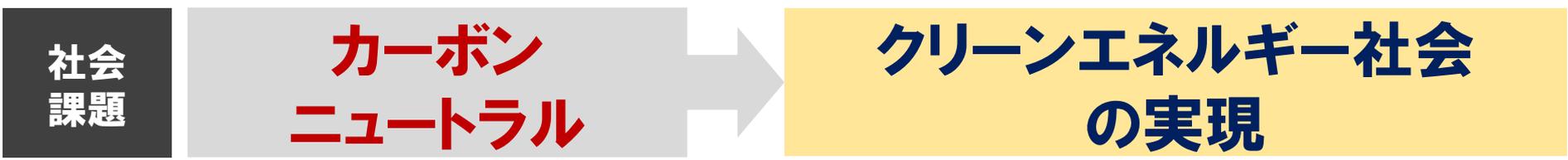
生協・空港
EC・製造業

WMS(倉庫管理システム)
業務領域の拡大

物流センター完全無人化
サプライチェーンデータ連携

WMSを核に物流センター内の業務領域全体をソリューション





タンクメンテナンス	既存タンクのメンテナンス		
アンモニア・MCH CO ₂ (CCS/CCUS)	開発	受注	建設
大型液化水素	基礎技術	実証実験	建設

あらゆるエネルギー媒体のタンク貯蔵を可能に

1950年代～

新設



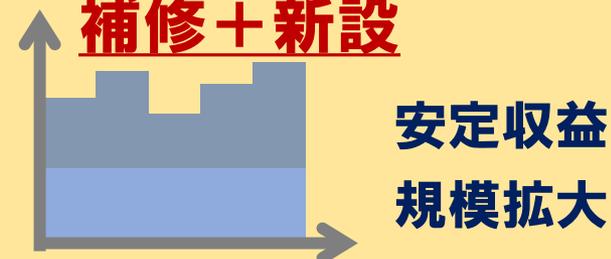
現在

補修



2030年代～

補修+新設



原油・LNG等
大型タンク製造

国内外

TKK
(EPC)

TKI
(加工)

原油ほか
各種タンクメンテナンス

国内

TKK
(設計・全体管理)

TKK プラントエンジ
(監督)

木本産業
(現場人材)

各種タンクメンテナンス
水素等次世代タンク製造

国内外

TKK
(設計・全体管理)
(EPC)

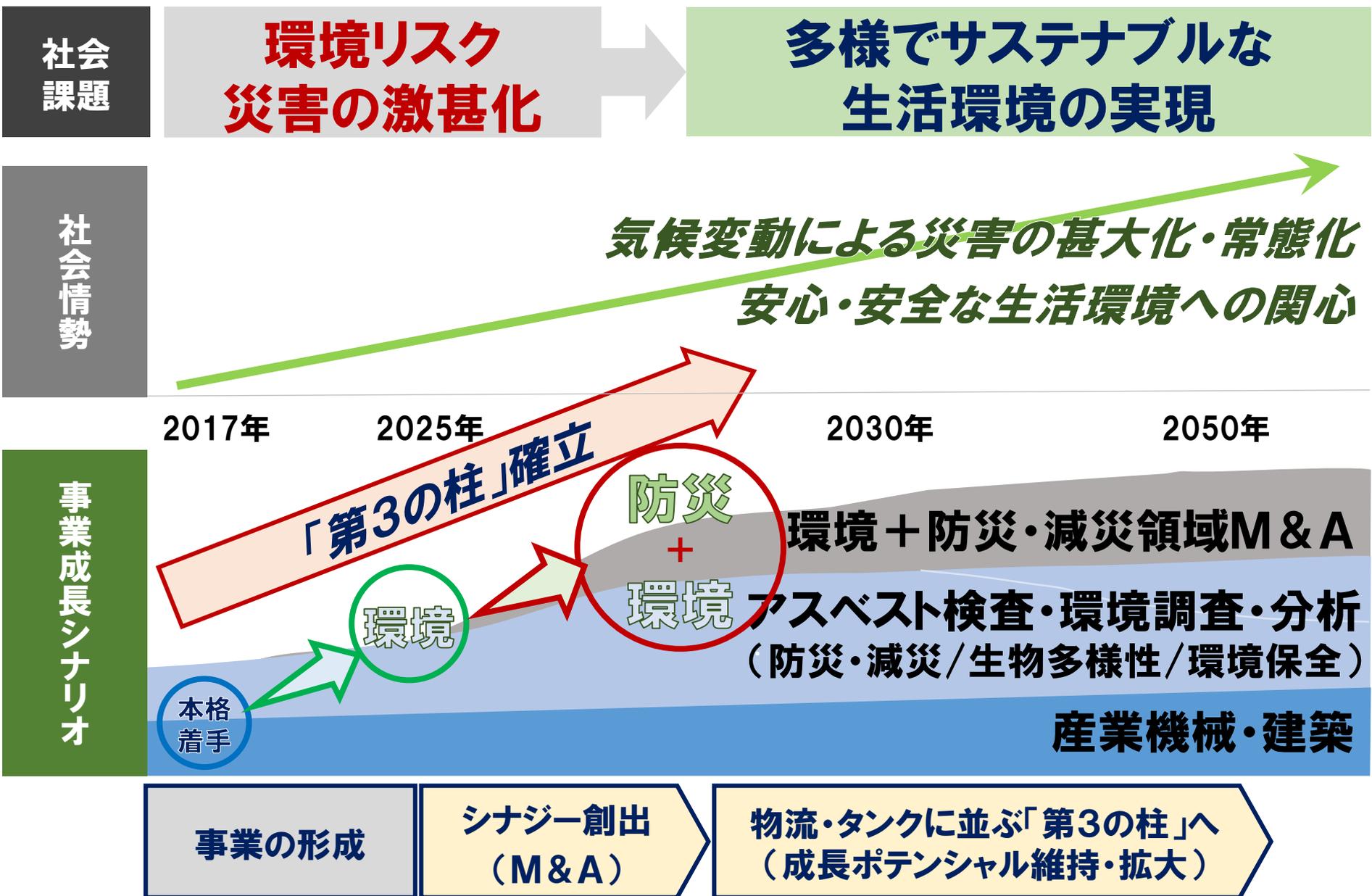
TKI プラントエンジ 木本産業
(加工) (監督) (現場人材)

厚板加工・溶接技術
プロジェクト推進力

自動溶接など技術進展
人材確保など体制構築

次世代エネルギー対応技術
高度な技術人材確保・育成

みらい創生事業の展望



環境・防災問題を解決し持続可能な社会を支える



大気・水質・森林等環境保全
検査機器保守に強み



アスベスト検査や
空気測定等に強み



社会価値創造

- 気候変動・激甚災害への対応
- 健康被害の除去

経済価値創出

- 第3の柱となる事業収益の獲得

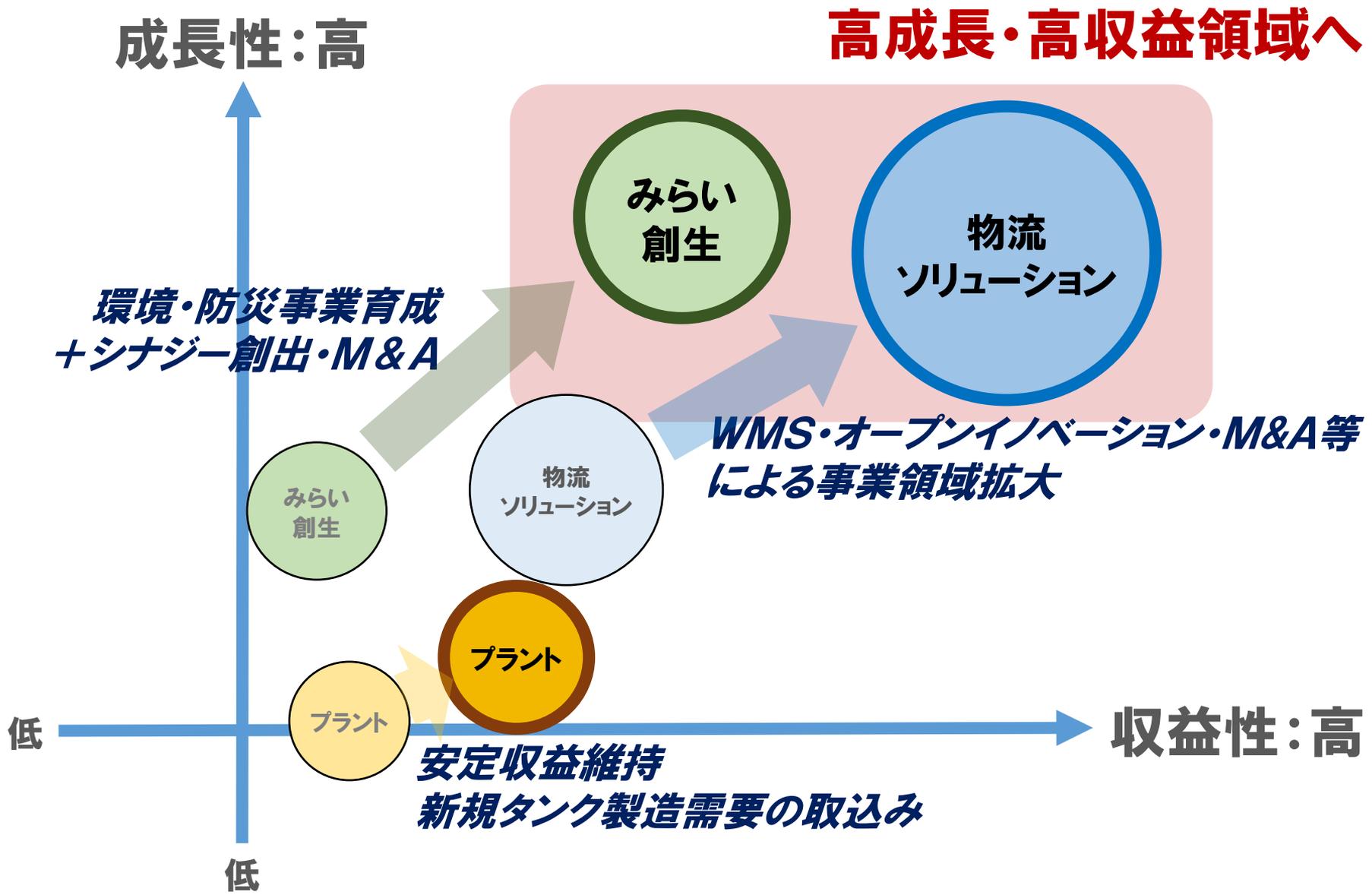
外部環境

- 防災庁の設置 (2026年予定)
- 国土強靱化政策



地すべり等計測機器
製造・設置に強み

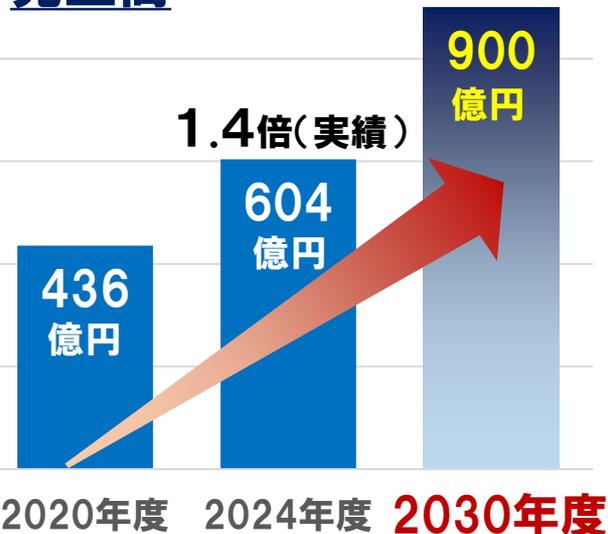
出典：国土交通省



2030年の売上と株価を見据えた経営

売上高

2.1倍(計画)



企業価値の向上を株価へ

●事業成長によるファンダメンタルズの向上

- 2030年度に売上高2.1倍へ(2020年度比)
- シナジー効果を前提としたM&Aの追求
(WMS強化のためのソフトウェア領域・環境防災領域に照準)
- 更なる資本効率の強化(ROE/ROICの向上)

株価

5,000円超をめざす



●株式市場への働きかけ



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

- ESG投資の呼び込み
(FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 構成銘柄選定)
- 様々なTSR(株価と配当)向上のための取組み
- 国内・海外機関および個人投資家との対話拡大
(個人投資家・海外投資家の持ち株数増加)

当資料に関するお問い合わせ先



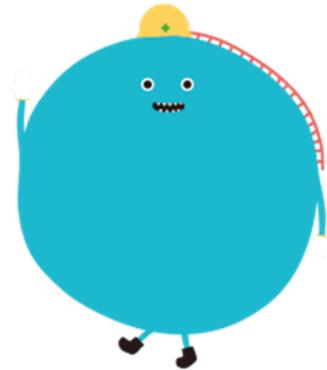
トーヨーカネツ株式会社

経理部 IRグループ

TEL:03-5857-3333 FAX:03-5857-3170

<https://www.toyokanetsu.co.jp/>

コード番号:6369 東証プライム



注意事項

本資料に記載されている計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、種々の前提に基づき策定したものであり、将来の業績等を保証するものではなく、今後様々な要因により変動する可能性があります。